

プロフェッショナル・ステージ

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第8期（決算日2015年6月12日）

作成対象期間（2014年6月13日～2015年6月12日）

第8期末（2015年6月12日）	
基準価額	10,222円
純資産総額	3,197百万円
第8期	
騰落率	10.5%
分配金（税込み）合計	0円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は四捨五入して表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「プロフェッショナル・ステージ」は、2015年6月12日に第8期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

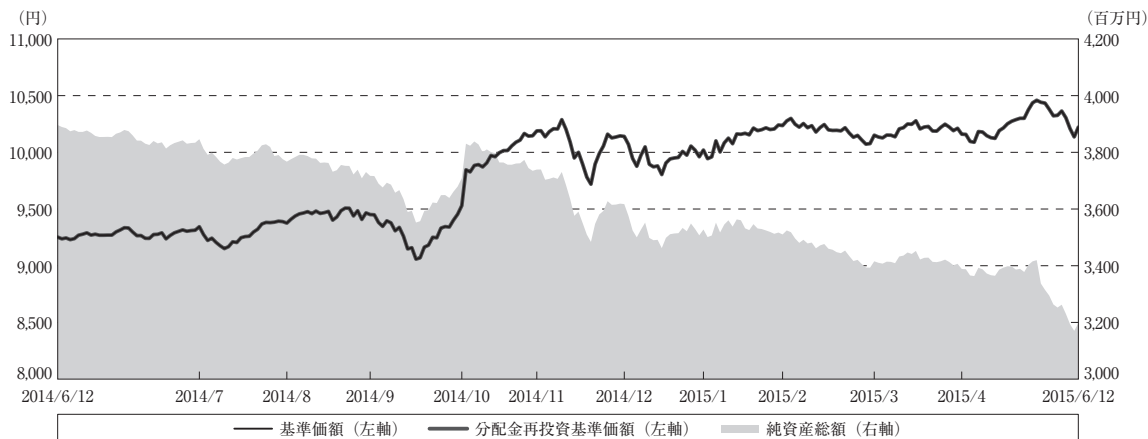
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
 午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2014年6月13日～2015年6月12日)



期首：9,252円

期末：10,222円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：10.5%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2014年6月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

期首9,252円の基準価額は、期末に10,222円となり、騰落率は+10.5%となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。期中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・日本株式、先進国株式への配分。
- ・世界REITなどの実物資産への配分。
- ・円安の進行。
- ・日本債券、先進国債券、新興国債券への配分。

＜値下がり要因＞

- ・新興国株式への配分。
- ・アルファ戦略への配分。
- ・コモディティへの配分。

1万口当たりの費用明細

(2014年6月13日～2015年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	110	1.112	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(41)	(0.406)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(64)	(0.652)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(5)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.084	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.004)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(8)	(0.080)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資信託証券)	(1)	(0.005)	
(リミテッドパートナー(出資金))	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	10	0.100	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.025)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(印刷費用)	(7)	(0.069)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、外貨に係る税金
合 計	129	1.303	
期中の平均基準価額は、9,860円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券(親投資信託を除く)が支払った費用を含みません。

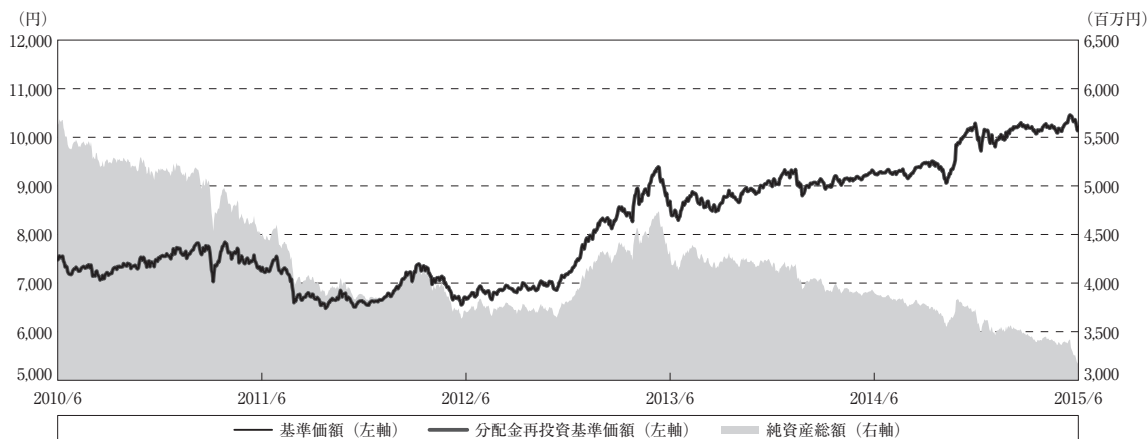
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2010年6月14日～2015年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2010年6月14日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2010年6月14日 決算日	2011年6月13日 決算日	2012年6月12日 決算日	2013年6月12日 決算日	2014年6月12日 決算日	2015年6月12日 決算日
基準価額 (円)	7,479	7,260	6,672	8,487	9,252	10,222
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.9	△ 8.1	27.2	9.0	10.5
純資産総額 (百万円)	5,625	4,488	3,696	4,237	3,896	3,197

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

(2014年6月13日～2015年6月12日)

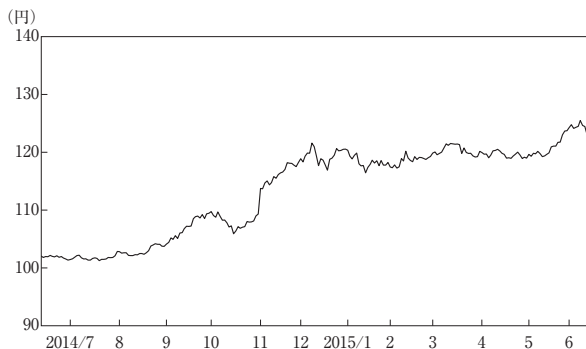
(投資対象資産の市況概況)

期中の世界の株式やREIT（上場不動産投資信託）の価格は上昇しました。ウクライナ情勢や中東情勢の緊迫化などが下落要因となったものの、米国の市場予想を上回る内容の経済指標の発表を受けて市場は上昇しました。2014年秋口には、日本や中国の中央銀行による金融緩和の決定、欧州中央銀行（ECB）による量的金融緩和策の導入への期待などから、市場は大幅に上昇しました。12月上旬以降は、米国の市場予想を上回る内容の雇用統計の発表を受けた早期の利上げ開始懸念や、ギリシャの信用懸念の再燃、原油価格の急落などを背景に市場は下落する局面があった一方で、米国連邦公開市場委員会（FOMC）の声明内容などを受けた米国連邦準備制度理事会（FRB）による低金利政策の長期継続への期待や、ギリシャ金融支援策の延長合意などから市場は上昇する局面もあり、大きくもみ合いました。一方、10年国債の利回りは、米国の利上げ観測が徐々に高まるなか、地政学的リスクの高まりや原油価格の急落を受けて米国、ドイツ、日本ともに期の前半に大きく低下しましたが、期の後半は、原油価格の底打ちを背景にユーロ圏のデフレ観測の後退からドイツ国債利回りが急上昇したことが、世界の債券利回りを上昇させました。外国為替では、2014年秋口の日銀による追加の金融緩和の決定や日本の公的年金による外国資産の構成比率引き上げの発表などを受けた円売り観測、米国における2015年中の利上げ開始観測を受けたアメリカドル買い需要などから、円安／アメリカドル高が大幅に進行しました。

(為替市況)

期中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2014年6月13日～2015年6月12日)

(当ファンド)

日興アセットマネジメントの海外現地法人からの投資助言を受け、資産クラスの見直しおよび資産配分比率の調整を行ないました。期末時点においては、「株式」「債券」「実物資産」への配分については、投資対象とする投資信託証券の中から「日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP」を選択し、「アルファ戦略」への配分については「GDAAストラテジーファンド クラスB」へ投資を行っております。期末時点における各投資信託証券の組入比率は以下の通りとなっております。

資産カテゴリー	投資信託証券	組入比率
株式・債券・実物資産	日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP	75.6%
アルファ戦略	GDAAストラテジーファンド クラスB	22.2%

(株式・債券・実物資産の運用)

当期は、量的金融緩和策の縮小開始の影響を踏まえ、リスク回避的な運用姿勢に切り替え、中立からやや慎重なスタンスの投資ポジションに変更し運用を行ないました。2015年3月に、より長期的な視点でのリスク調整後ベースのリターンが高まるような運用スタンスにシフトしました。株式ではヨーロッパ全体からドイツと英国により重点を移しました。また、日本よりもアジア株式のウェイトを増やしました。債券のウェイトは増加させ、英国とオーストラリアへの配分を高めました。実物資産のREITとコモディティは魅力度が下がったことからウェイトを引き下げました。

(アルファ戦略の運用)

アルファ戦略の運用は、主要先進国の通貨および債券を投資対象とし、資産ごとに売り建て・買い建てを組み合わせたポートフォリオを構築することで、市場動向に左右されにくい収益の獲得をめざしました。

ポートフォリオの構築に当たっては、定性的な判断を加味した計量モデルに基づくプロセスとしました。計量モデルが示すシグナルに基づきつつも、機敏にポートフォリオリスクを調整し、増大するボラティリティ（変動性）および中央銀行の政策措置、地政学的イベント、金融市場における様々な出来事がポートフォリオへ与える影響を抑制することをめざしました。

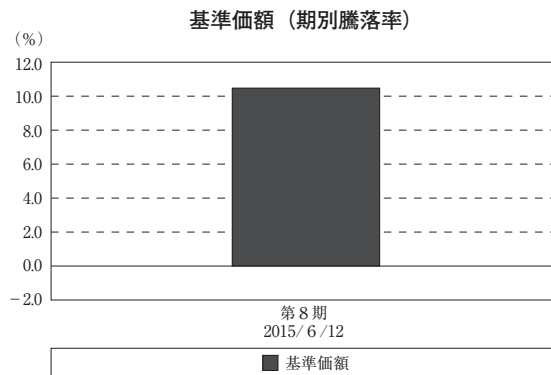
投資家が中央銀行の政策決定や経済指標を市場の方向性を探る手掛かりとするなか、リスクの集中がポートフォリオに与える衝撃を避けることに注力し、リスク・ポジションを慎重に管理しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2014年6月13日～2015年6月12日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

(2014年6月13日～2015年6月12日)

当期における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第8期
	2014年6月13日 ～2015年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	947

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、原則として、各投資信託証券を通じて「株式」、「債券」、「実物資産」、「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに国際分散投資を行ない、安定した信託財産の成長をめざします。また、投資対象とする資産クラスは限定せず、市場環境を考慮したうえ、随時見直しや資産配分比率の調整を行なうことで、収益の拡大を図ります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

約款変更について

2014年6月13日から2015年6月12日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、投資対象とする投資信託証券の名称が変更となりましたので、2014年9月13日付けにて信託約款の付表に所要の変更を行ないました。(付表)

当ファンドについて、投資対象とする「世界REITマザーファンド」において、運用指図権限の委託に係る報酬の見直しを行なったため、その報酬体系につき、当該マザーファンドの純資産総額が100億円以下の部分は年10,000分の55、100億円超500億円以下の部分は年10,000分の50、500億円超1,000億円以下の部分は年10,000分の40、1,000億円超の部分は年10,000分の36.5との記載に変更するべく、2014年10月4日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第34条)

当ファンドについて、2013年6月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月1日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月1日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第49条の2)

当ファンドについて、2015年3月13日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。

- ①投資対象とする投資信託証券の見直しを行ない、「日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP」を追加する一方で、「モルガン・スタンレー・グローバル・ハイ・イールド・ファンド F (適格機関投資家専用)」を削除しました。
- ②信託報酬率を年10,000分の12(税抜)引き下げて、総額を年10,000分の103(税抜)に変更いたしました。(第34条、付表)

その他の変更について

当ファンドにおいて、2015年3月13日付けにて以下の変更を行ないました。

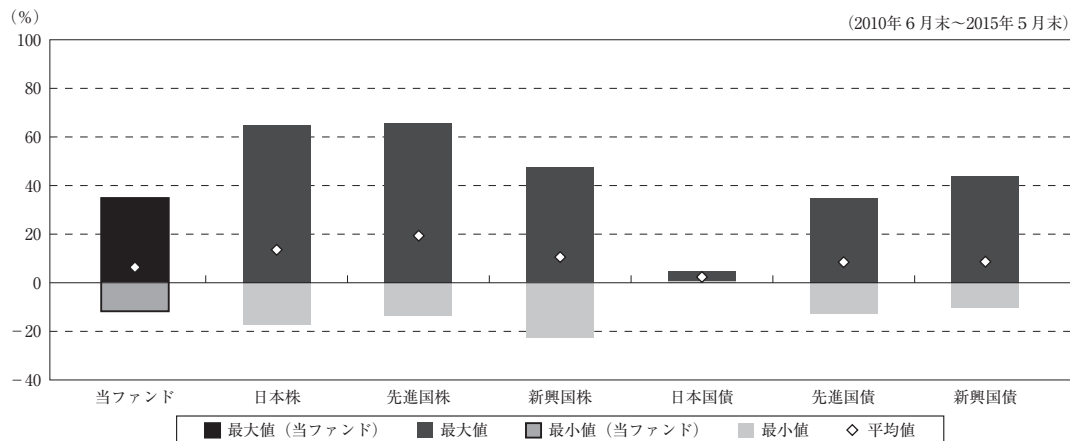
- ①信託報酬の総額を年万分の12(税抜)引き下げたことに伴ない、委託会社への配分について、純資産総額が100億円以下の部分は年万分の38、100億円超200億円以下の部分は年万分の33、200億円超の部分は年万分の28に変更いたしました。
- ②投資対象ファンドの報酬も加えた実質的な負担についても、「純資産総額に対し年率1.37%~1.85%程度」に引き下げました。
- ③当ファンドが投資対象とする投資信託証券の組入比率について、「日興アセットマネジメントアメリカズ・インク」より投資助言を受けておりますが、グループ内の運用体制の見直しを行ない、2015年3月13日付けにて「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」(NAMアジア)と投資顧問契約を締結し、NAMアジアより当該投資助言を受けております。なお、このたびの運用体制変更後も、これまでの運用方針を継続してまいります。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2007年7月31日から2017年6月12日までです。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンドは、主として、投資信託証券への投資を通じて、「株式」「債券」「実物資産」「アルファ戦略」の4つの資産カテゴリーに分けた世界中の投資対象に分散投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。各資産カテゴリーおよび各資産クラスの配分は、市場環境などに鑑みて随時見直しを行ないます。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.9	65.0	65.7	47.4	4.5	34.9	43.7
最小値	△11.7	△17.0	△13.6	△22.8	0.4	△12.7	△10.1
平均値	6.4	13.6	19.4	10.6	2.4	8.5	8.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2010年6月から2015年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA - ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン GBI - EM グローバル・ディバーシファイド (円ヘッジなし、円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2015年6月12日現在)

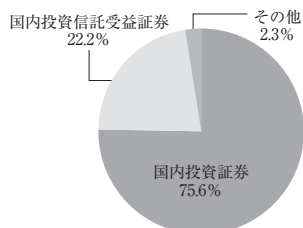
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
	%
日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンドクラスP	75.6
G D A AストラテジーファンドクラスB	22.2
組入銘柄数	2銘柄

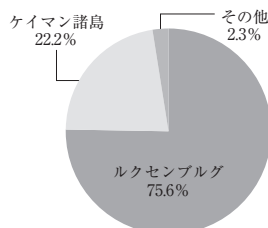
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

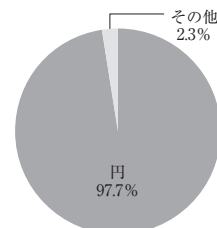
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資証券および国内投資信託受益証券には外国籍(邦貨建)を含めております。

純資産等

項目	第8期末
	2015年6月12日
純資産総額	3,197,417,476円
受益権総口数	3,127,851,406口
1万口当たり基準価額	10,222円

(注) 期中における追加設定元本額は11,220,015円、同解約元本額は1,094,468,872円です。

組入上位ファンドの概要

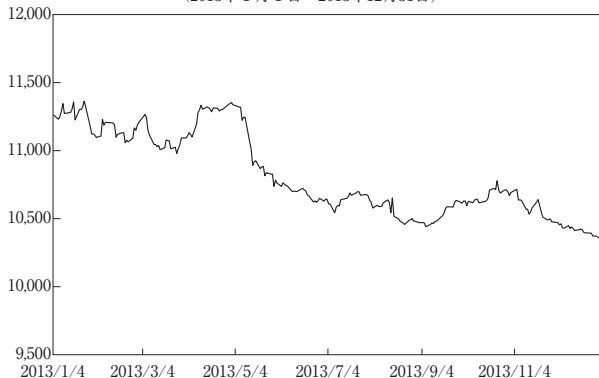
日興AMグローバル・マルチ・アセット・ファンド クラスP

当運用報告書作成時点において、開示できる情報はございません。

G D A A ストラテジーファンド クラス B

【基準価額の推移】

(2013年1月1日～2013年12月31日)



【1万口当たりの費用明細】

(2013年1月1日～2013年12月31日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2013年12月31日現在)

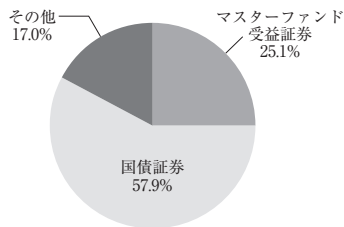
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日興AM-ケイマン・ファンド・セグリゲイテッド・ポートフォリオ・カンパニー	マスターファンド受益証券	アメリカドル	ケイマン諸島	25.1
2	日本国債 利率0%、2014年3月3日満期	国債証券	円	日本	19.3
3	日本国債 利率0%、2014年3月28日満期	国債証券	円	日本	19.3
4	日本国債 利率0%、2014年4月10日満期	国債証券	円	日本	19.3
5	—	—	—	—	—
6	—	—	—	—	—
7	—	—	—	—	—
8	—	—	—	—	—
9	—	—	—	—	—
10	—	—	—	—	—
	組入銘柄数		4銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

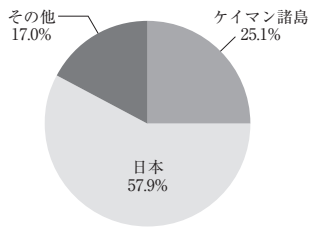
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

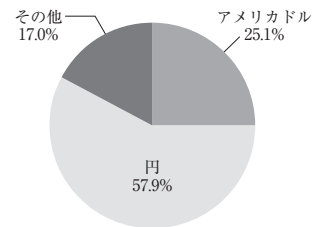
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX、配当込）

当指数は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

当指数は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – ボンド・パフォーマンス・インデックス国債

当指数は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

当指数は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JPモルガン GBI – EM グローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

当指数は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。